

平成30年度

当初予算の概要

(特別会計)

- 淡路市 -

目 次

「平成30年度 当初予算の概要(特別会計)」

	頁
1 国民健康保険特別会計	25
2 後期高齢者医療特別会計	29
3 介護保険特別会計	30
4 産地直売所事業特別会計	32
5 温泉事業特別会計	34
6 津名港ターミナル事業特別会計	35
7 住宅用地造成事業等特別会計	37
8 農業集落排水事業特別会計	38
9 公共下水道事業特別会計	40

国民健康保険特別会計(事業勘定・直営診療施設勘定)

1 概 要

国民健康保険制度改革に伴い、平成30年度から都道府県が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、中心的な役割を担うことにより、国民健康保険制度の安定化を図る。

特色として、市が保険給付費に要した費用については、県が普通交付金として全額を交付し、市は県が市町ごとの所得水準、医療費水準を考慮し算定する国民健康保険事業費納付金を納める仕組みとなる。また、保険財政共同安定化事業等については、県下全市町が加入する再保険事業として実施してきたが、制度改革に伴い廃止となる。

健全な財政運営が図れるよう、引き続き特定健診未受診者対策等により特定健診受診率の向上を目指すとともに、医療費通知の通年化、ジェネリック医薬品の普及啓発及び医療費適正化対策事業を実施し、医療費の適正化を目指す。

北淡診療所は、淡路市の中心的な公的医療機関であり、今後も地域医療の核として診療事業(地域に密着し、質の高い医療を目指す。)を行う。

2 予 算 額(事業勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

平成30年度当初 (A)	平成29年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
5,864,500	7,630,000	1,765,500	76.9

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 国民健康保険税	1,295,200	1,439,700	144,500	90.0
2 一部負担金	2	2	0	100.0
3 使用料及び手数料	500	500	0	100.0
4 県支出金	4,028,529	473,072	3,555,457	851.6
5 財産収入	554	1,110	556	49.9
6 繰入金	530,229	520,904	9,325	101.8
7 繰越金	1	1	0	100.0
8 諸収入	9,485	9,478	7	100.1
国庫支出金	0	1,648,796	1,648,796	皆減
療養給付費交付金	0	109,101	109,101	皆減
前期高齢者交付金	0	1,571,310	1,571,310	皆減
共同事業交付金	0	1,856,026	1,856,026	皆減
歳 入 合 計	5,864,500	7,630,000	1,765,500	76.9

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 総務費	20,344	31,985	11,641	63.6
2 保険給付費	3,904,015	4,531,100	627,085	86.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,869,972	0	1,869,972	皆増
4 保健事業費	53,210	49,416	3,794	107.7
5 基金積立金	555	1,111	556	50.0
6 公債費	100	100	0	100.0
7 諸支出金	6,304	6,304	0	100.0
8 予備費	10,000	10,000	0	100.0
後期高齢者支援金等	0	742,334	742,334	皆減
前期高齢者納付金等	0	630	630	皆減
老人保健拠出金	0	39	39	皆減
介護納付金	0	288,258	288,258	皆減
共同事業拠出金	0	1,968,723	1,968,723	皆減
歳 出 合 計	5,864,500	7,630,000	1,765,500	76.9

2 予算額(直営診療施設勘定)

(総額)

(単位:千円、%)

平成30年度当初 (A)	平成29年度当初 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
138,000	143,500	5,500	96.2

(歳入)

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 診療報酬	117,974	118,385	411	99.7
2 使用料及び手数料	1,810	1,910	100	94.8
3 繰入金	15,262	18,740	3,478	81.4
4 繰越金	1	1	0	100.0
5 諸収入	2,953	2,952	1	100.0
県支出金	0	1,512	1,512	皆減
歳入合計	138,000	143,500	5,500	96.2

(歳出)

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 総務費	116,470	117,608	1,138	99.0
2 医業費	20,530	24,892	4,362	82.5
3 予備費	1,000	1,000	0	100.0
歳出合計	138,000	143,500	5,500	96.2

3 主な事業

印は新規事業

(単位:千円)

項目	内容	予算額
【事業勘定】		
保険給付費	病院等での診療に係る給付費等。要した費用については、全額を県が普通交付金として交付。	3,904,015
国民健康保険事業費納付金	県が市の所得水準、医療費水準を考慮し算定し、医療給付費分、後期高齢者支援分、介護納付金分として市が県へ納付。	1,869,972
特定健診未受診者対策事業	健診未受診者に対し、電話・訪問勧奨を行い、特定健診及び特定保健指導の受診率向上を図る。	5,940
医療費適正化対策事業	医療費の適正化を図るため、療養費の支給に係る点検、ジェネリック医薬品差額及び多剤投与に係る通知を行う。	5,016
【直営診療施設勘定】		
医療用機器更新事業	X線装置・撮影台備品購入	3,780

4 その他参考事項

北淡診療所施設概要(淡路市育波480番地5)

(1) 開設年月日 昭和32年5月25日

(2) 開設の目的 地域住民の医療確保及び健康維持管理のため

(3) 診療施設状況

- ・ 建物構造等 延床面積 1548.79㎡ (鉄筋3階建:病床 19床)
- ・ 建設年月日 平成14年度改築
- ・ 設備の状況 処置室、レントゲン室、点滴用ベッド
- ・ 検査機器等 超音波検査、理学療法関係機器(マイクロ波治療器・牽引機)
自動心電計、内視鏡ビデオシステム、ホルダー心電計
全自動血球計数器、心電図モニター、人工呼吸器
血液ガス測定器、眼底検査装置、眼科用双顕微鏡 等

(4) 医療従事者等数

(平成30年4月現在)

職 種	専 任	臨時職員パート等	合計
医 師	1名	5名	6名
看護師	4名	2名	6名
事務職	3名	-	3名
レセプト事務	-	3名	3名
レントゲン技師	-	1名	1名

(5) 診療科目 内科・眼科・心療内科・精神科

(6) 診療日時・時間帯

診療曜日	時 間 帯	
月曜日	9:00~12:00	14:00~17:00
火曜日	9:00~12:00	14:00~17:00
水曜日	9:00~12:00	14:00~17:00
木曜日	9:00~12:00	15:00~17:00
金曜日	9:00~12:00	14:00~17:00
土曜日	休 診	休 診
日曜日	休 診	休 診

仁井診療所施設概要(淡路市仁井65番地)

(1) 開設年月日 昭和30年3月22日

(2) 開設の目的 地域住民の医療確保及び健康維持管理のため

(3) 診療施設状況

- ・ 建物構造等 延床面積 153.05㎡ (木造2階建)
- ・ 建設年月日 平成7年度改築
- ・ 設備の状況 処置室、レントゲン室、点滴用ベッド
- ・ 検査機器等 超音波検査、理学療法関係機器
(低周波治療器・電動自動間歇牽引機)
多様素心電計、全自動血圧計 等

(4) 医療従事者等数

(平成30年4月現在)

職 種	専 任	出張(派遣)パート等	合計
医 師	-	1名	北診兼務
看護師	-	1名	北診兼務
事務職	-	1名	北診兼務
レセプト事務	-	1名	北診兼務
レントゲン技師	-	-	-

(5) 診療科目 内科

(6) 診療日時・時間帯

診療曜日	時 間 帯	
月曜日	休 診	休 診
火曜日	休 診	休 診
水曜日	休 診	14:00~17:00
木曜日	休 診	休 診
金曜日	休 診	休 診
土曜日	休 診	休 診
日曜日	休 診	休 診

後期高齢者医療特別会計

1 概 要

後期高齢者医療制度は、平成20年度から、75歳(一定の障害があると認定された方は65歳)以上の方を対象に、新しい医療保険制度として創設された。

兵庫県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、同広域連合では保険料の決定、医療の給付などの業務を行い、市町では保険料の徴収、申請や届出の受付、被保険者証の引渡しなどの窓口業務と健康診査を行っている。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

平成30年度当初 (A)	平成29年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
729,450	679,700	49,750	107.3

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 後期高齢者医療保険料	491,000	453,200	37,800	108.3
2 使用料及び手数料	101	101	0	100.0
3 繰入金	231,285	219,618	11,667	105.3
4 繰越金	1	1	0	100.0
5 諸収入	7,063	6,780	283	104.2
歳 入 合 計	729,450	679,700	49,750	107.3

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 総務費	13,549	10,120	3,429	133.9
2 保健事業費	7,400	6,879	521	107.6
3 後期高齢者医療広域連合納付金	706,001	660,201	45,800	106.9
4 諸支出金	1,500	1,500	0	100.0
5 予備費	1,000	1,000	0	100.0
歳 出 合 計	729,450	679,700	49,750	107.3

3 主 な 事 業

印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
保険料徴収事業	保険料徴収事務に伴う経費	2,143
被保険者の健康診断事業	健診業務費	7,400
後期高齢システム改修事業	保険料軽減特例見直し対応業務	3,477

介護保険特別会計(保険事業勘定・サービス事業勘定)

1 概 要

平成30年度は、第7期介護保険事業計画の初年であり、介護保険の制度改正やこれまでの事業実績等を踏まえながら、介護保険事業の円滑な実施をめざして予算編成を行った。

平成30年度介護保険特別会計歳入歳出予算の総額は、54億9,725万円で、前年度と比べ2億7,095万円の増額となっている。

主な事業は、要介護(要支援)の方が介護サービスを利用するための保険給付費、介護予防・生活支援サービス事業費や生活支援体制整備事業、いきいき100歳体操などの地域支援事業、そして地域包括支援センターの運営等で、高齢者が介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

2 予 算 額(保険事業勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

平成30年度当初 (A)	平成29年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
5,393,200	5,122,200	271,000	105.3

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 保険料	1,042,000	927,135	114,865	112.4
2 使用料及び手数料	51	51	0	100.0
3 国庫支出金	1,407,951	1,285,358	122,593	109.5
4 支払基金交付金	1,409,195	1,383,862	25,333	101.8
5 県支出金	779,731	739,190	40,541	105.5
6 財産収入	243	200	43	121.5
7 繰入金	753,656	785,905	32,249	95.9
8 繰越金	1	1	0	100.0
9 諸収入	372	498	126	74.7
歳 入 合 計	5,393,200	5,122,200	271,000	105.3

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 総務費	62,666	82,569	19,903	75.9
2 保険給付費	5,130,730	4,838,559	292,171	106.0
3 地域支援事業費	197,058	198,369	1,311	99.3
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	100.0
5 基金積立金	243	200	43	121.5
6 諸支出金	1,502	1,502	0	100.0
7 予備費	1,000	1,000	0	100.0
歳 出 合 計	5,393,200	5,122,200	271,000	105.3

2 予 算 額(サービス事業勘定)

(総 額)

(単位:千円、%)

平成30年度当初 (A)	平成29年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
104,050	104,100	50	100.0

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 介護予防給付サービス収入	13,338	18,079	4,741	73.8
2 介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,776	11,536	2,240	119.4
3 繰入金	76,907	74,448	2,459	103.3
4 諸収入	29	37	8	78.4
歳 入 合 計	104,050	104,100	50	100.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 介護予防給付サービス事業費	96,244	103,543	7,299	93.0
2 介護予防・日常生活支援総合事業費	7,806	557	7,249	1401.4
歳 出 合 計	104,050	104,100	50	100.0

3 主 な 事 業

印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
【保険事業勘定】		
保険給付費	要介護(要支援)認定者が介護保険サービスを利用したときに介護保険から支給される給付費	5,130,730
介護予防・生活支援サービス事業費	従前の介護予防訪問介護、介護予防通所介護に相当するサービスのほか、緩和した基準によるサービス等により、要支援者等への介護予防・生活支援サービスを行う。	79,115
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置により、支援の担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を図る。	21,369
【サービス事業勘定】		
介護予防給付ケアマネジメントサービス事業	介護予防給付サービス及び総合事業サービスを利用する要支援者について、心身の状況や置かれている環境等に基づいたケアプラン作成を行う。	96,244

産地直売所事業特別会計

1 概 要

商業の活性化による地域活力の回復及び増進を図るため、地場で生産された農林水産物等の販路拡大を通じて、消費者ニーズに的確に対応することを設置目的とする。

平成29年度の来場者数は、平成28年度に比べ、平成29年12月末現在で同月比較すると、5,223人減少したものの、津名一宮インター周辺の好立地条件を活かし、引き続き順調に集客している。

平成26年度からは、指定管理者制度を導入し、指定管理者(淡路市商工会)の管理運営のもと、更なる集客に努めており、平成30年度についても継続して地域活性化に努める。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

平成30年度当初 (A)	平成29年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
16,030	20,100	4,070	79.8

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 使用料及び手数料	16,009	16,009	0	100.0
2 財産収入	19	9	10	211.1
3 繰越金	1	1	0	100.0
4 繰入金	1	4,081	4,080	0.0
歳 入 合 計	16,030	20,100	4,070	79.8

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 産地直売所事業費	7,900	7,473	427	105.7
2 公債費	8,111	12,618	4,507	64.3
3 基金積立金	19	9	10	211.1
歳 出 合 計	16,030	20,100	4,070	79.8

3 主 な 事 業

印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
	特になし	

4 その他参考事項

施設概要

施設名称	津名産地直売所（産直淡路島「赤い屋根」）	
建物構造	鉄骨構造平屋建1棟 外壁、屋根スレート	
延床面積	1,395.6 m ²	
総売場面積	1,012.0 m ²	
売場面積	1,012.0 m ²	平成30年1月1日現在
入店舗数	6 店舗	平成30年1月1日現在
開設年月日	平成10年10月10日	

利用状況

	来場者数	バス乗込台数	
平成10年度	160,261 人	1,492 台	10月～半期
平成15年度	131,296 人	766 台	
平成20年度	184,773 人	986 台	
平成22年度	271,106 人	1,307 台	
平成23年度	268,642 人	1,180 台	
平成24年度	292,353 人	1,164 台	
平成25年度	286,468 人	990 台	
平成26年度	353,147 人	1,226 台	
平成27年度	340,161 人	992 台	
平成28年度	319,159 人	915 台	
平成29年度	309,500 人	800 台	見込み

来場者数は、「海鮮料理きとら」の来場者数を除いた人数

温泉事業特別会計

1 概 要

昭和44年に岩屋大和島付近に泉源を開発し、旅館・民宿業者、一般家庭等117件に給湯を行っている。給湯区域は、岩屋の田ノ代から松帆までの海拔概ね30m以下の区域となっている。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

平成30年度当初 (A)	平成29年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
3,150	3,150	0	100.0

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 分担金及び負担金	1	1	0	100.0
2 使用料及び手数料	3,107	3,120	13	99.6
3 財産収入	39	26	13	150.0
4 繰入金	2	2	0	100.0
5 繰越金	1	1	0	100.0
歳 入 合 計	3,150	3,150	0	100.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 温泉事業費	3,150	3,150	0	100.0
歳 出 合 計	3,150	3,150	0	100.0

3 主 な 事 業

印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
	特になし	

津名港ターミナル事業特別会計

1. 概 要

港湾施設の適正かつ効率的な利用及び市の恒久的な発展の基軸とされる公共交通体系等の整備において、その要衝として更なる充実を図り、津名港ターミナル利用者の利便性向上を図ることを目的とする。
清潔で利用しやすく、プレジャーボート等の船舶の係留機能や海洋レジャー機能を備えた「津名港ターミナル」として、利用促進を図る。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

平成30年度当初 (A)	平成29年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
20,950	20,910	40	100.2

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 使用料及び手数料	9,548	11,388	1,840	83.8
2 県支出金	1,400	1,400	0	100.0
3 繰入金	4,969	2,354	2,615	211.1
4 繰越金	1	1	0	100.0
5 諸収入	5,032	5,767	735	87.3
歳 入 合 計	20,950	20,910	40	100.2

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 津名港ターミナル事業費	20,950	20,910	40	100.2
歳 出 合 計	20,950	20,910	40	100.2

3 主 な 事 業

印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
	特になし	

4 その他参考事項

津名港ターミナルビル整備概要

- ・延床面積 986.4m²(一部2階)
- ・着工年月日 平成5年12月23日
- ・供用開始 平成6年9月4日

津名港ターミナルの機能

- ・神戸、大阪、徳島方面高速バス及び路線バス等の結節点
- ・待合ロビー、会議室、その他旅客サービス

津名港ターミナルビル専用利用者

- ・淡路交通株式会社
- ・兵庫県洲本土木事務所
- ・株式会社クリハラント
- ・NPO法人淡路市国際交流協会
- ・淡路市観光案内所

津名港ターミナル駐車場施設概要

- ・占用面積 5,501.00m²
- ・収容台数 150台

津名港ターミナル駐車場年度別利用状況と利用減少の要因

年度	通常利用	定期利用	使用料収入(円)	前年との差(円)	減少要因
H15	67,947	1,050	23,534,100	-	H12東浦BT整備、H13淡路エア-ポートライン休止、H13北淡IC駐車場整備
H16	48,913	933	17,472,900	6,061,200	
H17	41,459	823	14,906,700	2,566,200	東浦BT及び北淡ICの便数等利便性向上
H18	35,269	663	12,569,700	2,337,000	津名舞子線の運行開始による津名港周辺の高速バス停利便向上
H19	30,916	735	11,479,800	1,089,900	
H20	27,800	552	9,996,000	1,483,800	津名港隣接無料駐車場への移行
H21	23,160	615	8,793,000	1,203,000	ETC休日割引、通勤割引等の影響
H22	21,219	563	8,054,700	738,300	
H23	20,246	675	8,098,800	44,100	
H24	19,998	477	7,430,400	668,400	
H25	18,936	511	7,213,300	217,100	
H26	16,720	503	6,562,280	651,020	
H27	16,801	443	6,404,740	808,560	
H28	15,682	388	5,899,640	1,313,660	
H29見込	15,567	347	5,737,320	824,960	

住宅用地造成事業等特別会計

1 概 要

多賀団地をはじめとする宅地分譲地の管理・販売促進等の定住化対策により、地域の活性化を図ることを目的とする。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

平成30年度当初 (A)	平成29年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
12,600	13,400	800	94.0

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 財産収入	12,598	13,398	800	94.0
2 繰入金	1	1	0	100.0
3 繰越金	1	1	0	100.0
歳 入 合 計	12,600	13,400	800	94.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 事業費	12,600	13,400	800	94.0
歳 出 合 計	12,600	13,400	800	94.0

3 主 な 事 業

印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
1 未売却分譲地維持管理費	草刈清掃業務委託、修繕等の維持管理経費	1,733
2 未売却分譲地販売促進費	分譲地PR広告料等	441
3 分譲地譲渡仲介手数料	販売促進に係る情報提供者への仲介手数料等	251
4 一般会計繰出金	一般会計繰出金	10,075

4 その他参考事項

未売却分譲地 12区画 (多賀団地6区画、鶴崎台団地5区画、南鶴崎団地1区画)

平成30年1月末現在

農業集落排水事業特別会計

1 概 要

管渠整備は、平成17年度で終了している。平成30年度では、2件の新規加入を見込み、生活環境の保全と公共水域の水質汚濁防止により、魅力ある世界的観光立島淡路市を目指す。

また、処理場施設等の維持管理は、経費節減を図るため、平成26年度から5年間、包括的民間委託を導入している。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

平成30年度当初 (A)	平成29年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
223,000	218,600	4,400	102.0

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 分担金及び負担金	1	1	0	100.0
2 使用料及び手数料	15,551	15,551	0	100.0
3 繰入金	151,546	151,246	300	100.2
4 繰越金	1	1	0	100.0
5 諸収入	1	1	0	100.0
6 市債	55,900	51,800	4,100	107.9
歳 入 合 計	223,000	218,600	4,400	102.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 農業集落排水事業費	36,096	34,502	1,594	104.6
2 公債費	186,404	183,598	2,806	101.5
3 予備費	500	500	0	100.0
歳 出 合 計	223,000	218,600	4,400	102.0

3 主 な 事 業

印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
企業会計適用事業	公営企業会計の法適化に向けて、固定資産調査及び評価業務等を継続して実施する。	1,300
包括的民間委託事業	性能発注方式に基づき業者の創意工夫により処理場維持管理経費の節減を図る。	21,518

4 その他参考事項

接続率(平成29年度末及び平成30年度末は見込み。)

区分	供用開始人口	接続人口		
	(平成28年度末)	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
人数(人)	1,450	1,139	1,141	1,143
接続率(%)		78.55%	78.69%	78.83%

年度末の接続率 = 年度末の接続人口 ÷ 供用開始人口

平成29年度末及び平成30年度末の供用開始人口は、平成28年度末人口とする。

公共下水道事業特別会計

1 概 要

面整備工事を計画的・効率的に実施し、生活環境の保全と公共水域の水質汚濁防止により、魅力ある世界的観光立島・淡路市を目指す。
 平成30年度は、面整備事業を農業集落排水統合区域及び佐野並びに育波地区において実施するとともに、津名浄化センターの沈砂池・ポンプ棟 機械・電気工事及び淡路・東浦浄化センターの長寿命化工事を実施する。
 また、処理場施設等の維持管理は、経費節減を図るため、平成26年度から5年間、包括的民間委託を導入している。

2 予 算 額

(総 額)

(単位:千円、%)

平成30年度当初 (A)	平成29年度当初 (B)	増 減 額 (A) - (B)	対前年度比 (A) / (B)
3,773,700	3,499,700	274,000	107.8

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 分担金及び負担金	20,095	20,991	896	95.7
2 使用料及び手数料	521,569	517,762	3,807	100.7
3 国庫支出金	597,635	463,804	133,831	128.9
4 財産収入	67	33	34	203.0
5 繰入金	1,523,265	1,563,636	40,371	97.4
6 繰越金	1	1	0	100.0
7 諸収入	88,868	94,673	5,805	93.9
8 市債	1,022,200	838,800	183,400	121.9
歳 入 合 計	3,773,700	3,499,700	274,000	107.8

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	前年比
1 公共下水道事業費	1,920,589	1,635,989	284,600	117.4
2 公債費	1,852,111	1,862,711	10,600	99.4
3 予備費	1,000	1,000	0	100.0
歳 出 合 計	3,773,700	3,499,700	274,000	107.8

3 主 な 事 業

印は新規事業

(単位:千円)

項 目	内 容	予 算 額
污水管渠布設事業(面整備事業)	農業集落排水統合に向けた郡家処理区(一宮地区)並びに津名処理区(佐野地区)及び北淡処理区(育波地区)の污水管渠布設等の工事を実施する。	391,700
津名浄化センター沈砂池・ポンプ棟機械・電気工事	津名浄化センター沈砂池・ポンプ棟の機械・電気工事を継続して実施する。	631,470
淡路・東浦浄化センター長寿命化工事	淡路・東浦浄化センターの長寿命化計画に基づき、設備の更新工事を継続して実施する。	198,000
企業会計適用事業	公営企業会計の法適化に向けて、固定資産調査及び評価業務等を継続して実施する。	20,900
包括的民間委託事業	性能発注方式に基づき業者の創意工夫により処理場維持管理経費の節減を図る。	316,900

4 その他参考事項

(1) 接続率(平成29年度末及び平成30年度末は見込み。)

区分	供用開始人口	接続人口		
	(平成28年度末)	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
人数(人)	26,668	19,191	19,521	19,851
接続率(%)		71.96%	73.20%	74.44%

年度末の接続率 = 年度末の接続人口 ÷ 供用開始人口

平成29年度末及び平成30年度末の供用開始人口は、平成28年度末人口とする。

(2) 平成30年度の主要な面整備事業

(単位:千円)

事業箇所	処理区	事業費
管渠布設工事 一宮農業集落排水統合地区	郡家	174,100
管渠布設工事 佐野地区	津名	98,100
管渠布設工事 育波地区	北淡	119,500

(3) 事業進捗

区分	全体	H29年度まで	H30年度	H31年度以降
事業費(千円)	81,840,000	66,295,364	391,700	15,152,936
整備面積(ha)	1,986.00	1,438.84	2.63	544.53
整備率(%)		72.4%	72.6%	

